

## ベネズエラの最新動向(5月10日～5月25日)

### I. 政治・経済

#### 1. 2006年第1四半期の実質GDPは9.4%増、貿易収支は98億ドルの黒字

- ベネズエラ中銀の発表によれば、同国の2006年第1四半期の実質GDPは、年率換算で9.4%増加した。
- 石油セクターは同時期0.2%の減少となったが、その他の伸びは約11%を記録、これは公共支出の増大に因るところが大きいと言われている。公共支出は2005年に前年より43%増加したが、2006年1～3月期には更に約70%増加したと見込まれている(同時期の公共支出の公式発表は出ていない)。
- また、2006年第1四半期の貿易収支は98億ドルの黒字となった。(2005年同時期の貿易黒字額は65億ドル)。

### II. 外交

#### 1. チャベス大統領、G3脱退の意向を表明

- 5月17日、チャベス大統領は、ベネズエラ、コロンビア、メキシコで構成する自由貿易地域G3グループ(G3)から、ベネズエラが脱退する意向を表明した。
- 同グループは貿易の自由化、経済の統合、および政府間協力の推進のため1989年に結成された。チャベス大統領は、ベネズエラにとってG3は不利益であり今後は南部諸国(メルコスール)との統合に注力していくと発言した。
- これに対しメキシコのデルベス外相は、ベネズエラの脱退回避のため3カ国間の会談を要求。同外相はまた、ブラジル等他のラ米諸国もベネズエラによるアンデス共同体等の脱退表明を懸念していると示唆した。
- なお、コロンビアのポテロ商工観光相は、ベネズエラの脱退決定は未だ公式なものではなく、今後一連の手続きを踏まなければならないと述べた。また、コロンビアの全国輸出業者協会(ANALDEX)副総裁は、コロンビアとメキシコとの二国間貿易関係は今後も継続され、ベネズエラとの貿易関係は他のメカニズムによっても維持されるため、インパクトは小さいと表明。

#### 2. 第4回EU・中南米諸国首脳会議開催、貿易の自由化・資源国有化につき協議

- 5月11～13日、オーストリア・ウィーンで第4回EU・中南米諸国首脳会議が開催された。約60カ国の国家首脳が参加した今回の会議では、EU・中南米両地域の自由貿易交渉の加速等を中心に討議する予定だったが、ベネズエラのアンデス共同体脱退表明等により中南米地域内での調整が難航しているため、具体的な進展はなかった。

- またベネズエラ、ボリビアによる資源国有化について、EU 諸国、メキシコ、ブラジル等の首脳が、経済や貿易での相互協力を訴えたのに対し、モラレス・ボリビア大統領は、欧米がこれまで天然資源を略奪してきたと批判。チャベス大統領もこれに同調した。
- 次回の EU・中南米諸国首脳会議は 2008 年ペルーで開催の予定。

### 3. ベネズエラ、米国の武器禁輸措置に対抗してロシア・イランとの武器売買を示唆

- 5 月 15 日米務省は、対テロ対策への協力が不十分だとしてベネズエラに対する一切の武器輸出を禁止すると発表した。禁輸措置は本年 10 月 1 日より 1 年間発動される。
- 国務省は本年 4 月末、世界のテロリズムにかかる年次報告書の中で、米国がテロ組織と位置付けているコロンビアの左翼ゲリラ、FARC および NLA に対しチャベス大統領がイデオロギー的な共感を示していると批判していた。
- ベネズエラ軍の高官はこれに対し、米国製の戦闘機 F16 のベネズエラからイランへの売却を検討していると発言。チャベス大統領も 20 日の演説でこれを追認した。また、同大統領は、今夏予定されているロシア訪問の際、同国製のスホイ 35 戦闘機の購入契約を締結したいと表明。

## III. 石油セクター

### 1. ベネズエラ国会がロイヤルティーの引き上げを承認、オリノコ川流域鉱区に影響

- 5 月 16 日ベネズエラ国会は、国内の全ての石油関連 E&P 事業にかかるロイヤルティーを約 33.3% に引き上げる内容の法改正を承認した。
- これにより、最も影響を受けるのは、現在ロイヤルティーが 16.7%に設定されているオリノコ川流域で超重質油を扱う 4 つの鉱区<sup>1</sup>。なお、本年 3 月末までに 32 の操業サービス契約 (OSA) から 21 のジョイントベンチャー (JV)に移行した鉱区については、既に移行の過程でロイヤルティーが 33.3%に引き上げられており、本法改正による影響はない。
- また 21 の JV に対しては、OSA からの移行の過程で既に法人所得税率が 34%から 50%に引き上げられているが、オリノコ川流域 4 鉱区に対しても法人所得税率を 34%から 50%に引き上げる措置が現在国会で審議中。
- なお 5 月 24 日、PDVSA 役員 Eulogio del Pino 氏は同 4 鉱区における PDVSA の権益を 60% に増大する方向で外資石油会社と交渉していることを明らかにした。
- オリノコ川流域鉱区に対する PDVSA 権益の増加及び税率の引き上げは、2006 年末までに実施される可能性が高いと見られている。

### 2. Citgo、米国内製油所の一部売却および給油所の削減を示唆

- Citgo (PDVSA の子会社、米国法人)幹部は、同社が米国内で所有する 6 製油所の半数に当たる 3 製油所を売却するとともに、給油所も削減すると示唆。同社は本年 4 月、Lyondell-Citgo 製油所(テキサス州)売却の意向を発表しており、更に 2 製油所を売却する計画。

<sup>1</sup> Ameriven、Cerro Negro、Sincor、Petrozuataの 4 鉱区。現在いずれもPDVSAが 50%以下の権益を所有するJVによって操業されており、Chevron、ConocoPhillips、ExxonMobil、BP、Chevron、Sincor、Statoil等の外資が参入している。

- Citigo ロドリゲス社長は El Universal 紙とのインタビューにおいて、同社が米国から撤退する意思はなく、効率化のための売却と説明、残る 3 製油所(テキサス州、ルイジアナ州、イリノイ州)に、今後合計 5 億ドルを投資する用意がある旨表明した。

### 3. ベネズエラ、中国向けの原油等輸出量を年末までに 30 万b/dに増大予定

- PDVSA 役員 Asdrubal Chavez 氏は、ベネズエラの中国向け原油および石油製品の輸出量を現在の 15 万 b/d から年末までに 30 万 b/d に増大すると表明。
- 5 月 10 日 PDVSA は、輸出事業等を営む子会社 PDV Marina を通じ、中国の造船会社に石油輸出用タンカー18 隻を発注したと発表。購入総額は 13 億ドル。本件タンカー製造を両国企業の合併事業により行なうとの報道も一部には見られる。
- PDVSA は 2006 年から 2012 年までの輸出用に中国、アルゼンチン、ブラジル等から 42 隻のタンカーを新たに購入する計画。

以上

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。